

会 議 録

会 議 の 名 称	弘前市いじめ防止等対策審議会第2回定例会議
開 催 年 月 日	令和4年8月23日(火)
開 始 ・ 終 了 時 刻	午後3時30分 から 午後5時 まで
開 催 場 所	岩木庁舎2階 会議室3
議 長 等 の 氏 名	会 長 中村 和彦
出 席 者	副会長 福島 裕敏 委 員 鍋嶋 正明 委 員 大里 絢子 委 員 大湯 恵津子
事 務 局 職 員 の 職 氏 名	教育長 吉田 健 学校教育推進監 森 尚生 学校指導課長 鈴木 一哉 教育センター所長 小笠原 恭史 学校指導課長補佐 佐藤 一晃 学校指導課指導主事 佐藤 秀仁
会 議 の 議 題	(1) 1学期中の「いじめ」に関する状況報告 (2) 「いじめ調査アンケート」の様式について (3) 質疑応答及びいじめへの対応、未然防止の取組等の審議
会 議 資 料 の 名 称	・資料1 令和4年度 弘前市立小・中学校のいじめの状況 ・資料2 弘前市内小・中学校「いじめ調査アンケート」(数校分)

<p>会議内容</p> <p>(発言者、 発言内容、 審議経過、 結論等)</p>	<p>(議長)</p> <p>「本市における『いじめ』に関する状況報告」及び「審議」については個人情報が含まれることから、運営規則第4条第4項に基づき、これを公開しないことよろしいか。</p> <p>(異議なし)</p> <p>(議長)</p> <p>初めに、令和4年度1学期中(4月～7月)における「いじめ」に関する状況報告について、事務局より説明をお願いします。</p> <p>(事務局)</p> <p>「いじめの態様」については、小・中学校とも、①の「冷やかし・からかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる」の項目が最も多く、小学校が約49%、中学校が約40%を占めている。全国的にも小学校では約58%、中学校は63.8%と高い割合である。特徴として、「死ね」、「帰れ」、「キモイ」といった発言や名前のからかいなどで、言った本人は、軽はずみに発言している傾向があり、繰り返さないためにも機会を逃さずにしっかりと指導していく必要があると考えている。学校からの報告によると、速やかに処理しているとのことである。</p> <p>小学校は、⑤の金品をたかられる、⑥の金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする、⑧のパソコンや携帯電話等で誹謗中傷や嫌なことをされるが0件であった。</p> <p>このことについては、やっていいこと、悪いことを理解している児童が多いと推察できる。今後も情報モラル教育を含めていねいに指導する必要がある。</p> <p>中学校では、④の「ひどくぶつかられたり叩かれたり蹴られたりする」の項目が高くなっている。</p> <p>お互いの気持ちや感情を汲み取るためのやり取り、会話、コミュニケーションが不足していたことも原因の一つであると考えている。また、コロナ禍により様々な生活経験が不足し、マスクにより表情が確認しにくいということも原因と捉えている。引き続き、小さな兆候であっても、いじめではないかとの疑いをもって積極的に認知し、早期に対応していくことで、深刻な事態を引き起こさないよう取り組んでいく。</p> <p>続いて項目2は、いじめ発見のきっかけについてまとめたものである。今年度、小学校においては、当該被害児童の保護者からの訴えや学校への相談で認知したものが多く、昨年度の同時期と比べわずかに増加している。</p> <p>中学校においては、本人からの報告が昨年度から倍以上に増加している。双方が加害者、被害者としてダブルカウントされているため、件数が増えているが、教室内外で起こったトラブルをその場ですぐに学級担任に報告したり、近くにいる教員に報告したりするケースも多く、</p>
---	---

早期に対応することができている。

(議長)

資料を確認し、質問や意見をお願いします。

(委員)

資料 1 から、いじめの発見について、半分くらいが本人やその保護者からの訴えである。スクールカウンセラーや地域の方から等、報告が 0 のところがある。問題発見が遅れる状況をどうすればいいのか、というところが一つの課題である。中学生くらいになると、保護者からの報告も少なくなり、誰もわからないところでいじめが起こっている状態、それを浮き上がらせるにはどう工夫したらいいのだろうか。

学校としてはこのようなデータから、どのように方向性をディスカッションするのか。担任の先生等が指導の参考にすると思うが、教育委員会はどのように先生方に伝えていくのか。

(事務局)

「いじめを発見する担任等の人の目、アンケートが大切になる」と学校は捉えると考える。

(委員)

特に小学校では、アンケートがいじめ発見になっている事例が少ない。今の状況のアンケートではいじめが浮かび上がってくる可能性が低いのではないか。

(事務局)

アンケートと教育相談、個人面談がセットになっている。学校は、ここを上手く結び付けていくようにしていると考えている。

(委員)

アンケートなので、「こんなことがあるかもしれない」と他の児童がもっとオープンに教えてくれるようにはならないか。記述は難しい。子どもがどのようにアンテナを張って、情報を上げるか工夫が必要。子どもはいじめられている友達のことを知っていると思う。一言、「あの子がいじめられている」と書いてくれるような状況であれば、このようなデータにならなかった。

中学生であれば、実態をよくわかっていると思う。しかし、「友達がいじめられている」と、先生に伝えたりアンケートに書いたりできなかったのはなぜか。子どもたちが書けない状況を現場の先生たちはどう思っているのだろうか。

(委員)

アンケートに対して、何もいない子は名前だけ書いて終わってしまう。一人だけ手を動かしていると、周囲から「何か書いたのではないか」というようになってしまう。ここが、難しいと思う。

(事務局)

そういうことを防ぐために、「いじめについてどう思うか」等、何もなくても必ず全員が記述するようにしているようである。

(委員)

アンケートという一時点だけではなく、タブレット等を活用して、毎日、情報が集まってくるようにすればどうか。かなりたくさんの情報が集まってくると思うが、そこから判断していく方がいいのかなと、個人的には思う。

(委員)

「複数回答」ということについて、「本人と本人の保護者」とは別々のものだと見るべきなのか。複数回答の場合に二つに丸がついた経緯を教えてほしい。親も言ったし、子どもも言ったということか。

小学校の場合は本人が親に話していると予想されるが、高学年や中学生になり、どんどん言わなくなり、また、親から「あなたも悪い」というように言われたら、いじめについて話さなくなると思う。

(事務局)

報告書からは「本人」か「保護者」かは読めない。あくまでも個別である。

(委員)

認知件数で項目1と4が増えている。前回の会議でも話題になったが、令和2年度と比較すると、令和3年度はコロナウィルス感染症等の影響で人との関わりが少なかったから、いじめの認知件数も少なかったと見ていいのか。過去5年くらいのスパンで見たときに教育委員会としてはどのように数字をみているのか。人との関わりが増えたから、言葉のやりとり等でトラブルが増えたとだけみてよいのか。件数的に令和2年度、元年度と遡って考えるとどうであるか。

(事務局)

コロナの影響も勿論あると考えるが、事案そのものの対象、つまり人が違うので単純には比較できないと思う。ただ、コロナの状況で人と関わる場面は増え、トラブルも増えていると捉えている。

(委員)

コロナ以前であれば、このような件数になると考えてよいのか。

(事務局)

個別に事案が違うので単純には比較できない。

(事務局)

いじめの中で、「ばい菌」のような事案が起きる時は、誰か一人を「ばい菌」にすることで自分は多勢側にいる。つまりクラス替え早々の時に自分が孤独にならない為に、誰か一人を「ばい菌」にすると自分には確かな「ばい菌」でない側の安心感が得られる。それは間違った安心感で

あるが、「ばい菌」扱いの事象が起きた時の集団の捉えはとても大事である。

生徒指導提要という本にあるが、9歳前後で子どもが大きく変わる。いわゆる9歳を過ぎると劣等感を感じる、違いに悩む、仲間の評価を気にするということが出てくる。小学校の中でも激変の時期である。意欲喚起をしても、競争に耐えられないとか、早く終わった人から休み時間ですと言われるとどんどん抑うつが強まっていくし、その辺を教育に携わる者は踏まえていかないといけない。

楽しく遊んでいないといじめられるので、楽しく遊んでいること自体が自分の自己防衛の場合もある。楽しく遊び始めた事が上手くいっている前兆の場合でない時もある。とても難しいところで、全部に当てはまることでもないが、委員がおっしゃるようにディスカッションし、そういうこともあるなど皆で共有する機会、この場での話し合いを現場の先生方に理解していただく工夫が必要だと考える。

(委員)

望ましい子どもの姿を我々はもってしまう。それができていけば問題がないとなって、逆にそれが問題になる。見落とすところがある。

(事務局)

アンケートに頼りすぎて教師の主観的な見取りが否定されることが多くなり、教師の主観的な見取りが駄目だと言われれば言われるほど先生たちは見取らなくなったという傾向があるのではないか。

例えば、いじめの報告をするポストに子どもが近づくと、周囲から「〇〇さんが何かを伝えに行った」と言われる状況になる。工夫しないといじめを見つけるのは難しい。

(委員)

匿名性等の安全性が保障されなければ、何も見えてこない。さきほど意見があったようにSNS等はある意味で格好の場所となり、他の子が見ることのできないチャットルームをつくってしまえば、記録は誰がしたかは残るので、そこから実態を知るという方法もある。

(委員)

いじめられている子は、自分が助けてもらえると思えるかどうかわからないが、いじめを訴えるハードルは低いのもかもしれない。

(委員)

相談したら、本人の期待や希望とは違う結果になったということもある。様々な状況があると思うが、いじめに限らず、困った時に先生に相談したり先生と話をしたりしたら、解決した、気分が変わったというような安心できる素地づくりが必要ではないか。アンケートに書いたところで、という部分もあると思う。

(委員)

本来であればアンケートに書かなくても、先生に直接言えるのが理想的である。先生と子どもたちとの信頼関係、「先生に言えばどうにかしてくれる」というのが薄れてきているのかもしれない。子どもが何か言えば、「また言ってる」と受け止められてしまう。

(事務局)

必ずチームでやり、個人ではなくて学校として対応することが大切である。

(委員)

先生が、自分の指導力も問題だと考えてしまうこともあるのだろうか。

(事務局)

みんなに助けて貰えると思えばよいが、子どもに「担任に話しても無駄だ」と思われないようにすることは大切である。

(委員)

午前中に他の研修会に出席した。その中で、発達障害の子が孤立してしまい、学校に行くことが怖くなっているという話題があった。担任が手を貸し、できることを増やすようにして解決できたようだが、いじめられている子の心情等、とても考えさせられた。

(議長)

では、次にいじめアンケートについて説明をお願いします。

(事務局)

前回の定例会議で、「生徒からの評価はあるのか。生徒本人を守るためのものなので、自分が守られているとか、しっかり解消してもらえているということがとても重要であると思う。」という御意見を委員の方からいただいた。そこで、案件の2つめとして設定し、市立全小中学校で実際に実施しているアンケート内容等について改めて学校指導課で分析を行っている。

各校のアンケートは、その様式や内容、実施回数は、学校によって異なっており、各学校がその実態に応じて工夫し、様式や内容に改善を重ねながら実施している。小学校では低学年と高学年等、発達の段階も踏まえた内容としている学校がほとんどである。

資料として、数例を示した。いじめに特化している内容のもの、いじめ以外の生活アンケート的な内容を含めたもの、様々である。右上の番号1, 2が市内小学校、3, 4が市内中学校で実施されているものである。また、5は平成29年度文部科学省「いじめ防止対策協議会(第2回)」で配布された資料「京都府が平成29年に実施したアンケート」である。

本日、委員の皆様から御意見を伺いたいことが3点ある。

1点目は、記名式と無記名式のメリット・デメリットである。『「記名

式アンケート」では、答えにくい事実を把握できない。』という意見、無記名式では「いじめの事実が存在することはわかっても、書いた人物の特定に時間がかかる場合がある。」という意見が生徒指導上の資料にある。また、『状況に応じて、記名式・無記名式を使い分けるべき』という意見もあった。

市内各小・中学校のアンケートでは、現時点で無記名式は小学校1校のみであり、学年・組・性別を記入するのみとなっている。

2点目は、「いじめられているか」と率直に尋ねることのメリット・デメリットについてである。

資料のアンケート用紙、1と3には「いじめ」という文言がない。全小・中学校のアンケート76例中、「いじめ」という文言のあるアンケートが32例、「いじめ」という文言のないアンケートが44例となっている。

3点目として、アンケートの実施が定期的なものであったり、臨時のものであったり等、状況によって異なることは明らかだが、どのような内容をアンケートに取り入れていけばよいのかということである。

前回の会議で委員の方から御意見があった「生徒からの評価」という点を踏まえ、アンケートはもちろん、児童生徒との面談時期等も含め、学校はどのようなことをどのように聞き取り、いじめに対する指導を実効性のあるものに改善していけばよいか、御専門の立場から御意見をお伺いしたい。

(委員)

教育相談アンケートと学校生活アンケートについて、もう少し詳しく説明をお願いしたい。

(事務局)

資料1番は小学校で、年に3回行っている。このアンケートを実施後に個別に教育相談を実施している。資料2番も小学校である。こちらのアンケートは年に2回実施するいじめに特化したアンケートであり、気になる事例があった場合には緊急に子どもと話をする。それ以外は、後日、教育相談として全児童との面談を設定している。資料3番は中学校、年に4回実施し、こちらについても教育相談とセットとなっている。資料4番も中学校で、年に2回実施、その後に教育相談ということになっている。

ここで話題にしているいじめアンケートとはいじめに特化されたものであり、教育相談アンケートとはいじめ以外のことについても回答を求めているものである。

(委員)

先ほど提示された資料1の「いじめの発見に至った経緯」に示された「アンケートによるもの」の数値は、このようなアンケートを使った結

果であると捉えてよろしいか。そうであれば、アンケートによる発見事例がとても少ないので、いじめを明らかにすることにあまり効果がなかったということになる。「誰にいじめられていますか」等、具体的な質問がアンケートに示されているが、なぜ、いじめ報告全体に対して、アンケートでの発見がとても少ないのか。そこを検証しなければならない。アンケートの意義や効果というか、今のところ、少なくとも小学生にはアンケートはあまり効果がなかったようである。中学生も同様であるが、いじめられていた時期に、本人がどのような回答をしたかをしっかり検証しないと、アンケート自体の意味づけが明確にならない。まずは検証が必要である。

(委員)

子どもは自由記述欄を書かないと思う。書くと長くなり、筆記用具が動く。そこは、ただ有る無しくらいの回答を求めるのみにして、「見た事があるか」程度にした方がよい。「自分がしましたか」という設問に答えることは絶対にはないと思う。選択式でどれか必ず選択しなければいけないというのなら、みんなが回答するので効果はあると思う。自由記述欄はあってもいいが、そこに書くということは、よほど何かがない限りは書けない。

(委員)

「いじめがある、ない」という聞き方だと、「ない」と回答するのではないか。証拠として残るものは書きにくいと考える。いじめ以外の項目についても書くことが要求されるなら、いじめについて書くことへの抵抗はやや少なくなるようにも思う。

(委員)

「いじめがある、ない」について、回答がそれぞれ何人くらいだったのか、データが見たい。面倒なら「ない」と書いて終わりになってしまうこともあると考える。「ある」と書けば先生が確認するので、いじめが発覚するが、ただ、本人はそこを書くことができないのではないか。いじめられている子が、「いじめがある」と書くことができない状況が想定され、それは問題である。

(委員)

自分で「いじめられている」と認知することは、勇気がいる。必ず解決の方へ向かうという見通しがもてるのだろうか。子どもだと親に迷惑をかけたくない、心配をかけたくない、そういう心理も高学年になると出てくると思う。アンケートに書くことによって心配され、自分が逆に惨めな思いをすることにもなる。そのため、アンケートに正直に書くことができない。

行為を問う質問なら子どもは書くことができるかもしれない。いじめ自体が主観的なものなので、「いじめ」という言葉を使ってアンケー

ト調査を行うと書きにくい。行為で質問すると「こういう事をされている。でも自分はいじめだと思っていません。」という場合であっても実態を把握できる。

(委員)

例示されたアンケートには、非常に書きにくいと思われるものもある。

(事務局)

アンケート内容は各学校で全て異なっている。特徴的なものを資料として提示した。

(委員)

アンケート内容について、各学校で共通にした方がよい部分もあるのではないかと。例示されたアンケートだが、よいものもあると思うし、効果を疑うものもある。

(委員)

「学校は楽しいですか」という質問で、どの程度の割合で「楽しい」と回答しているのだろうか。

(委員)

抽象的な質問のされ方なので、7割から8割くらいになるのではないかと。様々なアンケートをみると、このような質問をされた場合は、意外と楽しいと思っている子どもがいる。ただ、その中に必ず10%から20%、ディープな意見がある。

(委員)

学校は、アンケートの後に個別の教育相談をする。ならば、とりあえず楽しいと書く子もいるのではないかと。相談にリンクすると正直に書きにくい。「楽しくない」と書く子に関しては、注意を向けるべきだと思うが、自分だったらとりあえず楽しいと書くと思う。

(事務局)

アンケート内容は、各校の共通なものがあってもよいのかもしれない。ただ、アンケートが全てではない。あくまでも参考である。アンケートに「ない」とあったので、「いじめがない」ということにはならない。アンケートはやはり難しい。各学校が工夫をしていると捉えている。

(事務局)

教師として、アンケートでいじめを初めて知るということは、「気づけなかった」と深く反省させられるものである。本来は、教師が、子どもや保護者との人間関係の中で見つけていくものである。

(事務局)

学校は教育相談等を常にやっている。アンケートが全てでは無く、アンケートから拾えることもあるというレベル、あくまでも補助手段で

ある。実施方法等も工夫していかなければならない。

(委員)

「記名や無記名のメリット・デメリット」については今後の改善が必要である。「いじめられているかと率直に尋ねることのメリット・デメリット」についても、「いじめられているか」という質問に「はい」と答えないこともあると思われるので、更なる検討が必要ということになる。「効果的な質問項目」については、共通なものを考えていくということになるのではないか。

(委員)

アンケートは、書きやすい、答えやすい、いじめに特化しないことが大切であると考え。アンケートそのものが、いじめの抑止効果になっている部分もあると考える。

(議長)

他に意見がないようなので、これで本日の協議会を修了する。